

社会資本総合整備計画

医療を中心とした川俣駅周辺の都市機能を高めるまちづくり

平成 31 年 1 月 17 日

群馬県明和町

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成31年1月17日

計画の名称	医療を中心とした川俣駅周辺の都市機能高めるまちづくり						重点配分対象の該当	○
-------	----------------------------	--	--	--	--	--	-----------	---

計画の期間	平成31年度 ～ 平成35年度（5年間）	交付対象	群馬県 明和町
-------	----------------------	------	---------

計画の目標

本町を含む館林都市圏（1市4町）では、人口減少の進展と中心市街地の衰退、高齢化に伴う移動困難者の増加などが課題となっている。一方、都市圏には多くの産業団地が立地し、医療、商業等の生活サービス向上に関するニーズの高まりがみられる。このような中、館林都市圏では、2017（平成29）年に「館林都市圏広域立地適正化に関する基本方針」を策定し、快適で活力あふれるコンパクトなまちづくりを基本目標として、医療施設、商業施設など、生活に必要な多様な都市機能が有機的に連携しあい、誰もが移動しやすい公共交通ネットワークが形成されたまちづくりを推進していくこととしている。本方針では、館林駅周辺を「広域中心拠点」と位置づけるとともに川俣駅周辺をはじめ各町の中心部を中心拠点と位置づけ、都市圏が一体となって機能分担と連携を図る多極ネットワークコンパクトシティの形成を目指すものとしている。更に、広域方針をふまえ、明和町では2018（平成30）年、「明和町立地適正化計画」を策定し、川俣駅周辺を都市機能誘導区域に指定し、公共交通結節機能の強化を図るとともに、住民や企業ニーズをふまえながら駅周辺の低未利用地等を活用し、官民連携による医療施設、保健センター（老朽化した公共施設の移転集約）や商業施設等の整備を図り、駅周辺地区の求心性の向上を図る。これにより駅周辺のにぎわいを創出していくとともに、町内工業団地等への企業誘致等を推進し、民間活力により産業の振興を図り、町全体の活性化を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）	①駅周辺地区の地価の向上 → 30,600円/㎡（H29）を30,600円/㎡（H35）に維持 ②子どもの出生数の増加 → 75人/年（H29）を90人/年（H35）に増加 ③高齢者一人当たりの医療費増の抑制 → 516,600円/人を516,600円（H35）に維持
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値										備考	
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H35末)									
国土交通省地価公示（群馬明和-2）	30,600円/㎡		30,600円/㎡									
住民基本台帳ベースの出生数	75人/年		90人/年									
65歳以上の高齢者一人当たりの医療費の年額	516,600円/人		516,600円/人									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,168百万円	A	1,168百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	H32	H33	H34	H35				
1-A-1	都市再生	一般	明和町	直接	明和町	都市再生整備計画 川俣駅周辺地区（第2期）	A=18.5ha 地域生活基盤施設 地域創造支援事業、事業活用調査	明和町						1,168		-	
合計													1,168				

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	H32	H33	H34	H35				
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H31	H32	H33	H34	H35		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H31	H32	H33	H34	H35		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H31	H32	H33	H34	H35
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面 (社会資本整備総合交付金 市街地整備)

計画の名称	医療を中心とした川俣駅周辺の都市機能を高めるまちづくり	交付対象	群馬県 明和町
計画の期間	平成31年度 ~ 平成35年度 (5年間)		



凡例	形態規制 容積率 建ぺい率
行政区域界	
市街化区域界	
第一種低層住居専用地域	80 40
第一種中高層住居専用地域	200 60